

デジタル経営カンファレンス2024 in 東北

プログラム

13:30 ～ 13:40	開会の挨拶
	一般社団法人みちのくIT経営支援センター 代表理事 本田秀行
13:40 ～ 14:10	地域を支えるDX人材の育成について
	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 会長 野村真実 様
14:15 ～ 14:55	東北地域におけるデジタル化・DXの状況と今後の促進に向けて
	経済産業省 東北経済産業局 製造産業課 情報政策・半導体戦略室 情報企画係長 今田祥平 様
15:00 ～ 15:40	新規事業創出に向けたDX取組み事例 ～新たな取組みに至るプロセスについて～
	渋谷レックス株式会社 代表取締役社長 渋谷裕司 様
15:40 ～ 15:55	休憩
15:55 ～ 16:35	中小製造業が取り組みやすい生産管理利活用事例
	株式会社テクノア 東京本部 本部長 岩永宏史 様
16:40 ～ 17:20	人材不足解消とDX
	株式会社みやぎLSO 代表取締役 西條清美 様
17:20 ～ 17:30	閉会の挨拶
	特定非営利活動法人ITCふくしま 理事長 菊地匡

Memo

地域を支えるDX人材の育成について

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
会長 野村真実

野村真実（のむらまさみ）

所属：特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 会長

出身地：鹿児島

仕事の経歴：鹿児島県出身。鹿児島大学理学部卒業。
日本ユニシス(株)にて17年、金融機関向けSE、PM業務に従事後、社内ベンチャー第1号案件で3年間新サービスを企画・実行。
独立後15年、中小企業の現場で経営と情報化を支援。
2022年6月より現職。

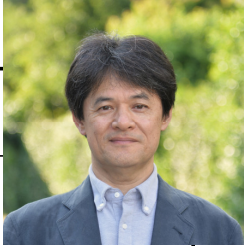
地域を支えるDX人材の
育成について

2024年10月12日

特定非営利活動法人
ITコーディネータ協会
会長 野村 真実



自己紹介



氏名	野村 真実 （のむら まさみ）
所属	NPO法人 ITコーディネータ協会 会長
過去の実務	・ 経済産業省、中小機構、IPA、ITCAの事業企画支援、実践、等 ・ 経営者の覚悟を引き出すエグゼクティブ・コーチング、CIO育成コーチング ・ 一貫性を重要視した「事業コンセプト」作り、経営戦略立案 ・ 各種コンテンツ制作（書籍、研修、ビジネス用ボードゲーム「あるあるCIO」など）
主な経歴	・ 日本ユニシス(株)にて17年、金融機関向けSE、PM業務に従事後、社内ベンチャー第1号案件で3年間新サービスを企画・実行 ・ 独立後16年、中小企業の現場で経営と情報化を支援
その他	MBA(経営学修士)、ITコーディネータインストラクター 鹿児島県生まれ、千葉県松戸市在住

<ITコーディネータ制度の成り立ち>

◆ 制度の誕生背景:

1999年6月、日本の通商産業省(現経済産業省)が主導する産業構造審議会の情報産業部会において、新たな情報化人材の育成が提案されました。この提案は、「戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成」と題された報告書に基づいています。この報告書は、ITを活用するユーザー企業の経営戦略を支援する新しいタイプの人材、すなわちITコーディネータの育成の重要性が強調され、高度IT人材(レベル4)としての役割が認められています。

◆ 制度の特徴と目的:

ITC制度は、従来のIT人材育成が主にIT業界内の技術者に焦点を当てていたのに対し、ユーザー企業を直接支援する役割を持つ専門家を育成することを目的としています。これにより、ITCは企業が直面する経営課題をITの視点から解決するための戦略立案と実行支援を提供します。

◆ 設立の背景と発展:

ITコーディネータ協会は、国のIT政策と連動して2000年度に設立され、設立以来5年間で6,000名を超えるITCが誕生しました。また、全国に100を超えるITC届出組織が設けられ、ビジネス活動と人脈形成の重要な拠点となっています。

Copyright: IT Coordinators Association 2024

3

■ITコーディネータ(ITC)の現況

【経済産業省推進資格】

「デジタル経営とDXを実現するプロフェッショナル」

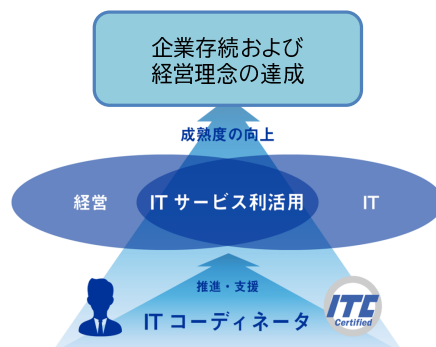
企業存続と組織の成長のために、変革構想立案からシステム導入・評価改善までを一貫して推進・支援するプロフェッショナル人材です。

デジタル経営を実現するとともに、DXを推進します。

様々な経営課題

事業承継・生産性向上
事業連携・取引先連携
新たな事業展開・拡大発展
人材不足、組織変革、等

<ITコーディネータ資格者>
・全国で約7,000名



IT利活用の推進

経営方針とデジタル化指針の提案
IT選定・IT適用・IT活用
適切な情報化投資と継続支援

<ITコーディネータによる団体・組織>
・全国には149団体

Copyright: IT Coordinators Association 2024

4

<ITCA経営理念>

ITコーディネータ制度に関わるすべての方々の
物心両面における幸福を追求し、
日本の中小企業・団体が、ITを経営の力として活かし、
発展することに貢献する

<ITCAビジョン>

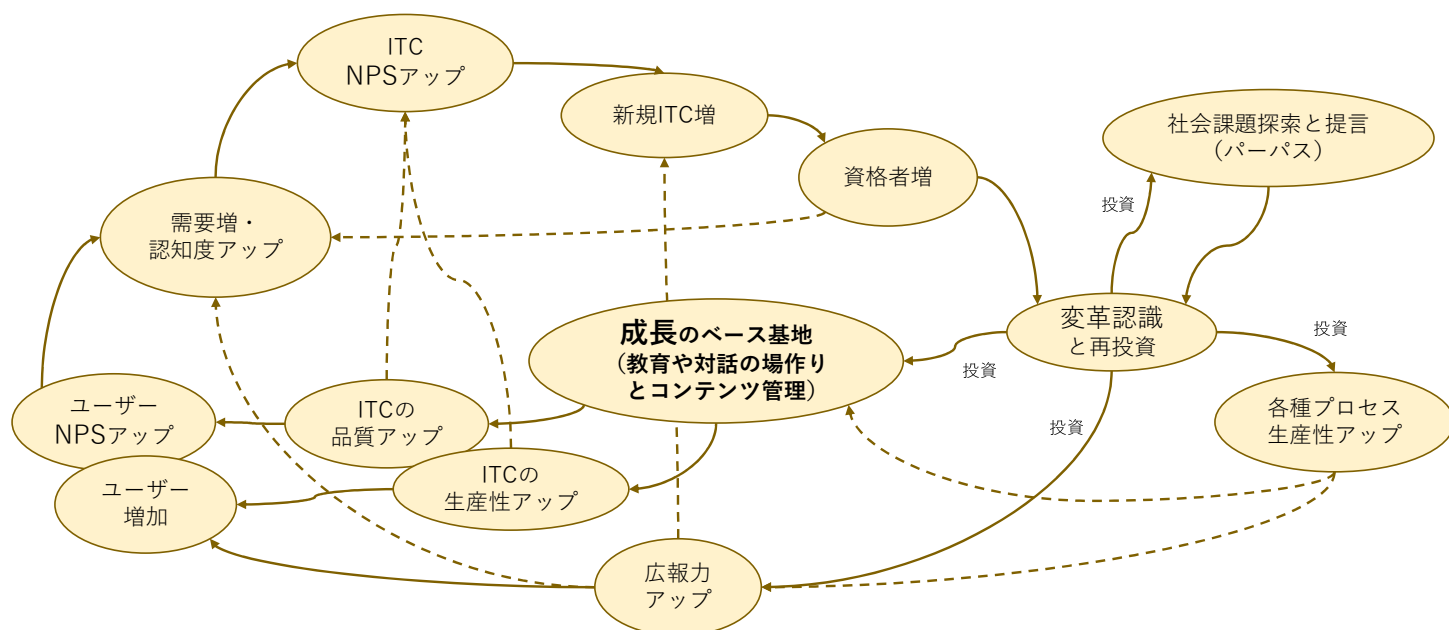
2030年、全国各地でITCの活躍があり、
その存在が多くのステークホルダーに賞賛され、
ITCは1万人となっている

Copyright: IT Coordinators Association 2024

5

PGL改訂の背景

ITCA GROWTH LOOP since 2023



①学ぶ自由 ②失敗 (チャレンジ) する自由 ③つながる自由 を提供するITCAへ

Copyright: IT Coordinators Association 2024

6

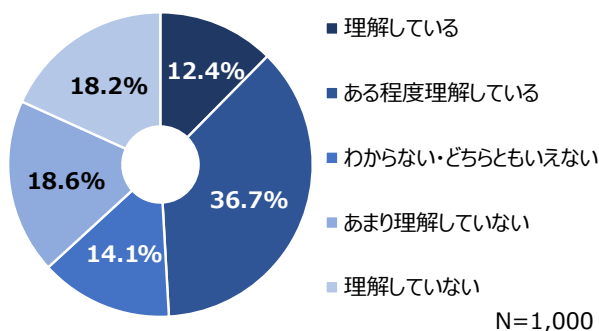
METI「DX支援ガイダンス」のご紹介

中堅・中小企業等のDXの現状（1/3）

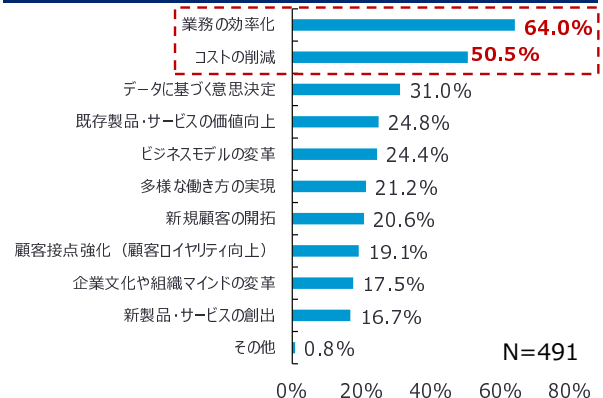
METI「DX支援ガイダンス」より

- ・ 中堅・中小企業等のDXの理解は広く浸透していない。
- ・ また、DXを業務効率化やコスト削減に留まる動きであると考えている企業は多く、DXの正しい理解は道半ばである現状。

中堅・中小企業等のDXに対する理解度



中堅・中小企業等がDXに期待する成果・効果



➤ DXについて「理解している」、「ある程度理解している」と回答した企業は約半数にとどまる

➤ デジタル化による業務効率化はDXと同義であると考えている企業は多数

デジタル化に着手した上で、その先の「DX」を進めていくことが必要不可欠

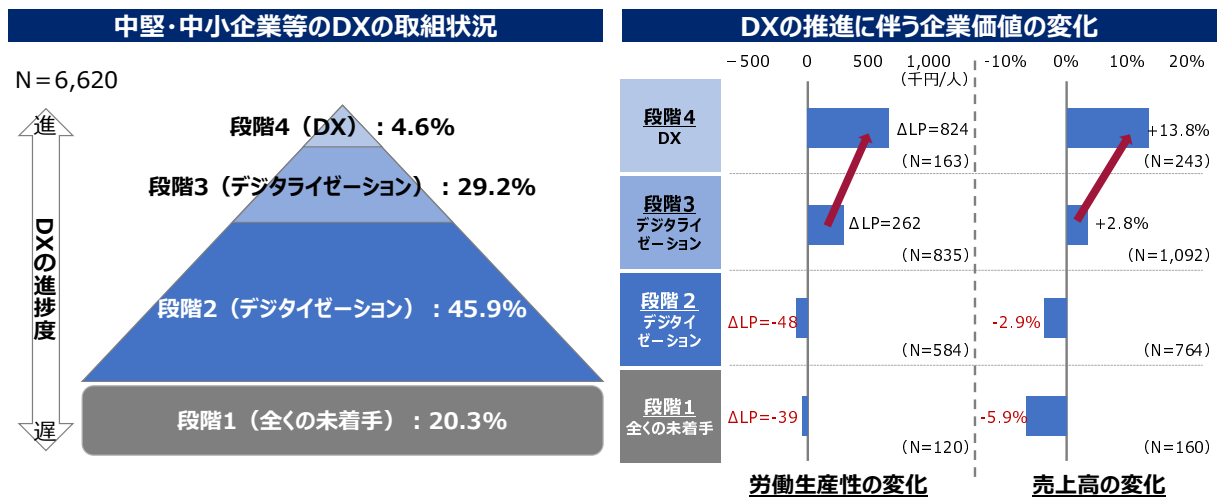
(注) DXを「理解している」もしくは「ある程度理解している」と回答した企業を対象に調査を実施（右図）。

(出所) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」（2023年10月）を基に作成。

中堅・中小企業等のDXの現状（2/3）

METI「DX支援ガイダンス」より

- 中小企業のDXの取組状況は、**デジタル化が未着手/デジタイゼーションの段階が全体の約3分の2を占めている**状況であり、中小企業のDXの取組は道半ばである。



- 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば

(注) DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。
(出所) 中小企業庁「中小企業白書2023年版」、野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」基に作成。

- 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

(注) ΔLP = 労働生産性の変化を表す。
労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) / 従業員数
労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。
(出所) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。

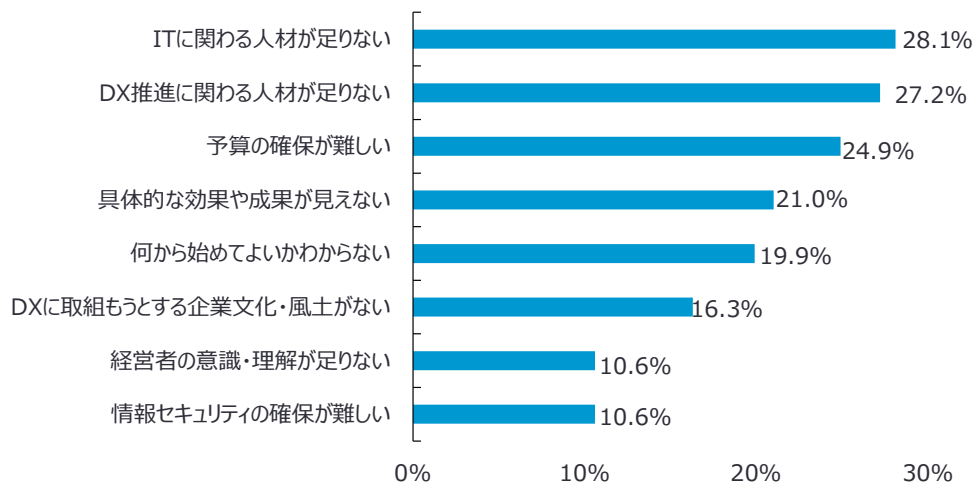
9

中堅・中小企業等のDXの現状（3/3）

METI「DX支援ガイダンス」より

- 中小企業がDXを進めるに当たっては、**人材・情報・資金の不足**という課題をどのように乗り越えるかが重要である。

中堅・中小企業等がDXに取り組むに当たっての課題



- 人材・情報・資金の不足**に課題を感じている企業が多数
- 「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」、「経営者の意識・理解が足りない」、と考える中小企業も一定数存在しており、**経営者がDXの重要性を理解し、企業文化や風土を醸成することも重要**

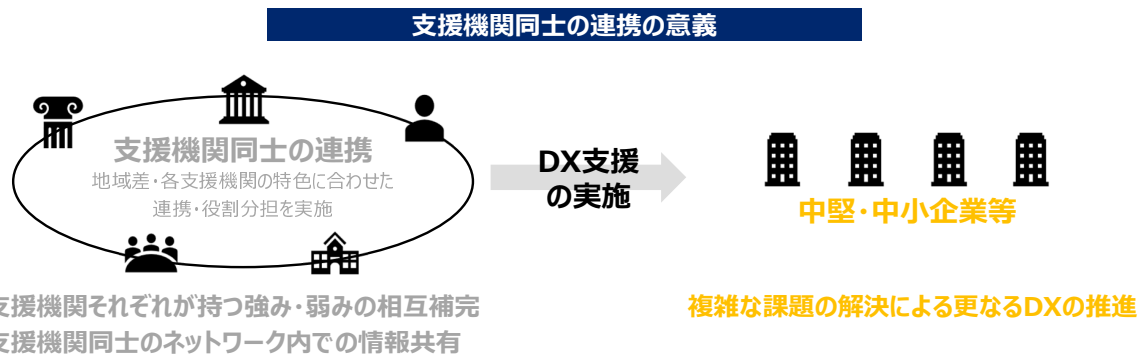
(出所) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」（2023年10月）を基に作成。

10

DX支援における支援機関同士の連携の意義

METI「DX支援ガイドンス」より

- ・ **支援先の課題の多様化・複雑化**に対応するため「連携」が有効。
- ・ 連携を通じて「**強み・弱みの相互補完**」、「**情報共有**」を実現。
- ・ **地域毎に適した役割分担**を見つける。



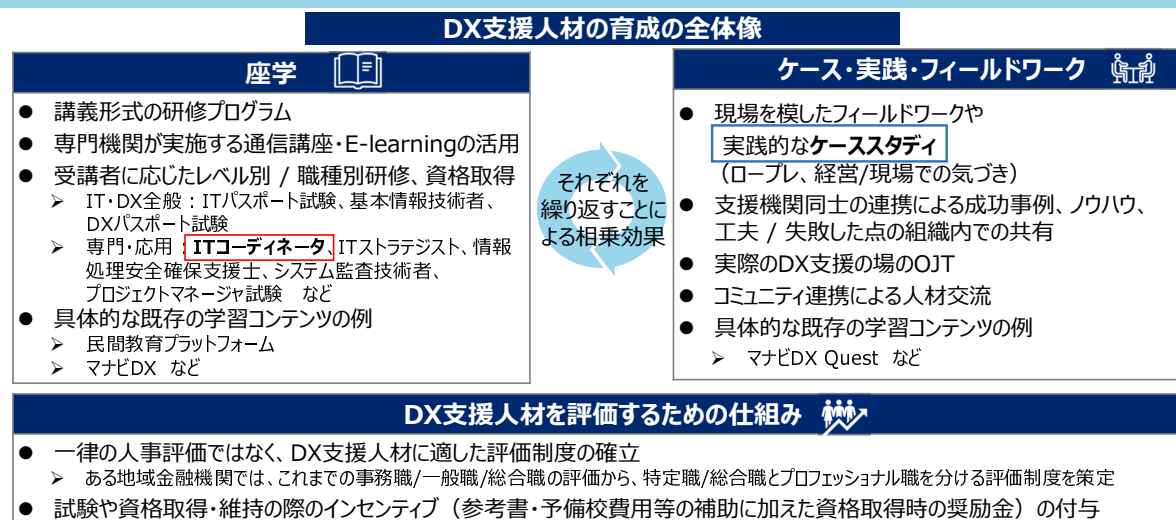
- 地域全体の更なる活性化や地域経済の拡大を実現
- 地域のみならず、バリューチェーンやサプライチェーン全体にまでDXの取組が浸透することで、多くの企業の価値向上が実現

11

DX支援人材の育成

METI「DX支援ガイドンス」より

- ・ **支援機関におけるDX支援人材育成は急務。**
- ・ 支援組織体制の構築において、DX支援人材育成が必須の取組であることを**経営戦略に明確に位置づける**。
- ・ **座学やケーススタディ・実践・フィールドワーク**の提供に加え、**DX支援の評価制度やインセンティブ設計が重要**。



12

<ITCエントリー資格について>

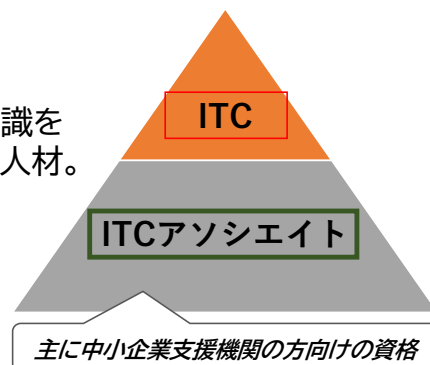
◆名称:「ITCアソシエイト」

◆資格概要:

ケース研修でITCプロセスを学び、ビジネスアーキテクト(BA)の基礎知識をおさえ、デジタル経営に関する課題解決の支援プロセスを理解している人材。ITCと連携して、中小企業のデジタル経営推進に寄与する。

◆認定方法:

新ケース研修受講修了で登録可とする。



※登録料2.2万円、毎年 of 更新手続きなし。ただし、年数回のアンケート等に答えるものとする。

※有効登録期間はケース研修受講年度を含めた4年度間(ケース研修同様)。

※また登録期間中にITC試験に合格すると、ITC認定可となる(認定料無料)。

※ITC資格者からの移行も可とする。登録可能期間は現在の“失効制度”に準じて4年間。

※登録期間中に所定の研修(仮称:復帰延長研修8.8万円)を受講すると延長可能(延長料自体は無料)。

※2024年度までに旧ケース研修を受講した方へはPGL4.0の学習(新ケース研修のPGL4.0学習eラーニング受講を案内)をもって登録可とする。

ChatGPTに聞きました！(ChatGPTの回答は必ずしも正しいとは限りません。重要な情報は確認するようにしてください。)

DX推進人材を育成するための方策は？

DX推進人材を育成するための方策は？

ChatGPTに聞きました！（ChatGPTの回答は必ずしも正しいとは限りません。重要な情報は確認するようにしてください。）

DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進できる人材を育成するためには、以下の方策が効果的です。

1. 教育とトレーニングのプログラム： 最新テクノロジー研修とビジネス理解の促進セミナーやケーススタディ
2. 実践的なプロジェクト経験： 社内DXプロジェクト担当経験とイノベーションラボの提供
3. メンタリングとコーチング： DXの経験豊富なメンター配置とコーチングプログラムの提供
4. 継続的な学習と自己研鑽の推奨： オンラインコースと資格取得、および業界イベントへの参加
5. クロスファンクショナルチームの構築： 部門横断的なチームを構築し、知識共有の文化を促進
6. 評価とフィードバックの仕組み： パフォーマンスレビューとフィードバックループ
7. 文化とマインドセットの醸成： 変革志向の文化作りとエンゲージメント

Copyright : IT Coordinators Association 2024

15

DX推進人材を育成するための方策は？

「1. 教育とトレーニングのプログラム」の環境をどのように創造するか？

- ①スキマ時間にスマホやタブレットでも受講可能なeラーニングサービス ⇒例：キーマンズネット
- ②内容としては、具体的で標準的なDX推進プロセスを学ぶ ⇒例：ITCプロセスガイドライン

「2. 実践的なプロジェクト経験」の環境をどのように創造するか？

- ①ケーススタディにて、一通りのプロジェクト経験をシミュレーションする ⇒例：ITCAケース研修
- ②自社DXプロジェクト（IT導入プロジェクトではない）の企画書を作成させる
※アイデアソンでも可。DXアイデアコンテストという手法もあり
- ③②から実践的なプロジェクトを選択し、失敗＝チャレンジの精神で実施

「3. メンタリングとコーチング」の環境をどのように創造するか？

- ①適任者不在で外部に求める場合、自社で決めたDX推進プロセスを理解しているメンターが適任
- ②DX経験者でなくてもコーチングは可能（メンタリングは不可）
- ③自立的なDX推進者になるためには、情報交換できる仲間が必要

Copyright : IT Coordinators Association 2024

16

DX推進人材を育成するための方策は？

「4. 継続的な学習と自己研鑽の推奨」

- ① リスキリング予算の確保
- ② 体系的で継続的な学習に対する表彰制度を導入

「5. クロスファンクショナルチームの構築」

(前述の) 実践プロジェクトを横串組織とすることで、全体最適を目指すチームへ

「6. 評価とフィードバックの仕組み」

(前述の) 実践プロジェクトと継続学習に対する期待をコミットし、次世代リーダー育成の一環であることを宣言する。場合によっては外部専門家のフィードバックも適用する

「7. 文化とマインドセットの醸成」

上記の取り組みを通じて、「デジタル経営」成熟度の半永久的なスパイラルアップをコミット
(前述の) 「失敗＝チャレンジの精神」がDX成功へのカギ

Copyright : IT Coordinators Association 2024

17

PGL改訂の背景

デジタル社会が進む中での経営の与件



今後予測される社会の不安・脅威・課題

- ・ 人口減少と高齢化
- ・ 労働力不足
- ・ 社会保障費の増大
- ・ 地方の空洞化
- ・ デジタル技術の発展とDXの推進
- ・ デジタルデバイドやデジタル依存
- ・ デジタル犯罪やサイバー攻撃
- ・ デジタル技術の倫理や規制
- ・ AIの進化と規制
- ・ 気候変動や自然災害などの環境問題
- ・ 環境負荷の低減
- ・ 環境・エネルギー政策
- ・ SDGs/ESGの評価
- ・ パンデミック
- ・ 地域紛争



経営の与件

- ・ ビジネスの変化スピードは速くなる
- ・ ビジネスの業態変化は大きくなる
- ・ データとデジタル技術の活用は必須となる
- ・ 異業種を含めた合従連衡は必須となる
- ・ 顧客価値実現が最優先事項となる
- ・ セキュリティの脅威が大きくなる



今後の変化に対応できる手法
「デジタル経営推進プロセスガイドライン」
を開発

Copyright : IT Coordinators Association 2024

18

IT コーディネータのパーパス（存在意義）とミッションの変化を踏まえ、

2018 年 4 月発行「IT経営推進プロセスガイドライン Ver.3.1」

2024年3月発行

ITコーディネータプロセスガイドライン Ver.4.0

【デジタル経営推進プロセスガイドライン】

※無料でPDFファイルがダウンロードできます

Copyright : I T Coordinators Association, 2024

19



デジタル経営推進プロセスガイドライン（ITCPGL4.0）の特徴

1. サイクルの概念をとり入れた反復型プロセス ※デジタル経営成長サイクルと価値実現サイクル

- 環境変化に強い反復型のプロセスとサイクルアプローチ
- 異なる価値実現アプローチに対応する（waterfallやアジャイルなど特定の方式に限定しない）

2. 企業の継続的成長を重視 ※デジタル経営成熟度

- ビジネスの成熟＋組織学習、人的資本経営で企業の成長をはかる

3. 価値の創造と実現を全面に

- デジタル経営の目的を価値実現とする（既存事業、新規事業など）
- 提供価値検証プロセスを新たに加え、デジタル経営における価値実現の重要性を強調

4. 価値実現の支援機能を重視 ※デジタル経営共通基盤 C B

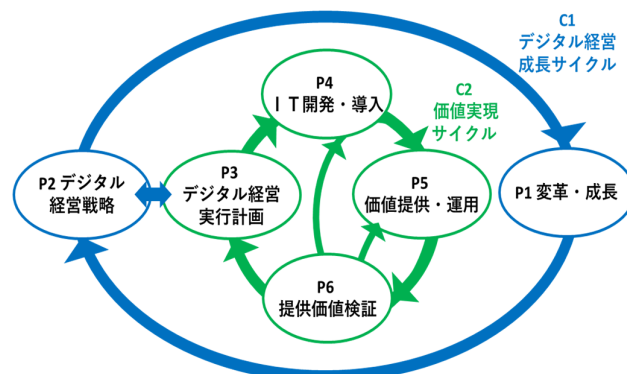
- デジタル経営の各サイクル、プロセス、アクティビティに関して、共通的な支援機能を提供

5. 登場人物の役割を明確に

- 経営者、デジタル経営推進者、開発リーダー、運用リーダー、デジタル経営支援者の役割

6. デジタル経営を成功に導く基本原則

- 基本原則10種類で全体をカバー



CB デジタル経営共通基盤

CB-1 サイクル マネジメント	CB-2 コミュニ ケーション	CB-3 モニタリング& コントロール	CB-4 セキュリ ティ	CB-5 組織学習
------------------------	-----------------------	---------------------------	--------------------	--------------

凡例 C: サイクル (C1, C2) P: プロセス (P1~P6) CB: 共通基盤

- ・ 変化対応 ▶ 全体のプロセスを短期間で循環的に回す経営サイクル
- ・ 2サイクル (C1,C2) ▶ 6つの作業プロセス(P1-P6)を内包する
- ・ 高速で 戦略・開発・運用・検証を反復 ▶ 要件変化に強くスピード感のある経営の実現
- ・ 反復学習 ▶ 組織学習効果を高め経営の成熟度を上げる

▶ デジタル経営成長サイクル (C1)

変革・成長プロセス(P1)

デジタル経営戦略プロセス(P2)

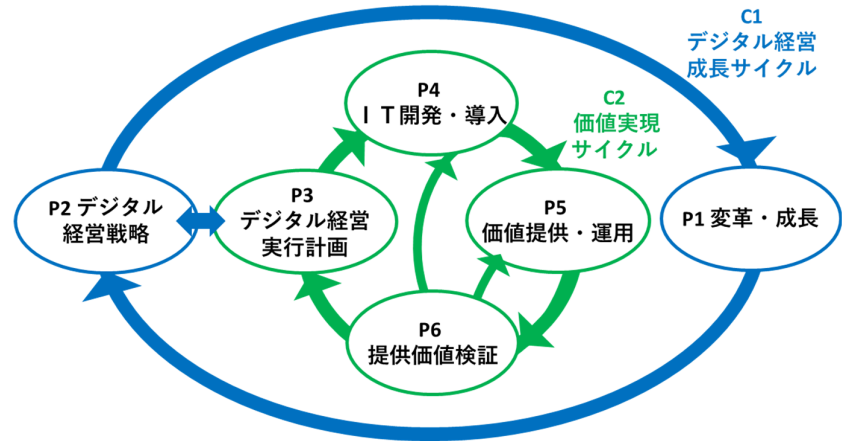
▶ 価値実現サイクル (C2)

デジタル経営実行計画プロセス(P3)

IT開発・導入プロセス(P4)

価値提供・運用プロセス(P5)

提供価値検証プロセス(P6)



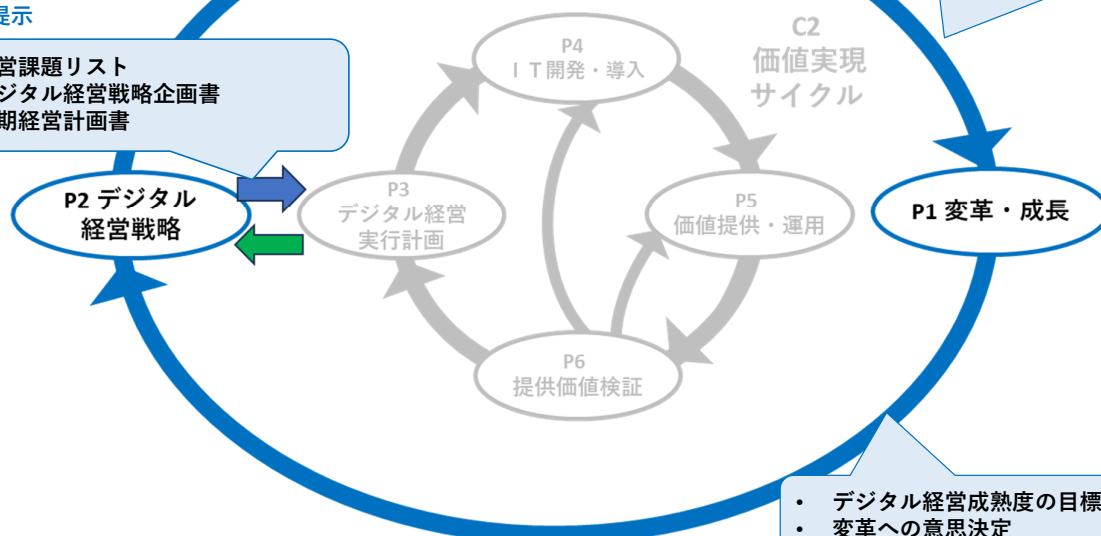
Copyright : I T Coordinators Association, 2023

21

C1 デジタル経営成長サイクル

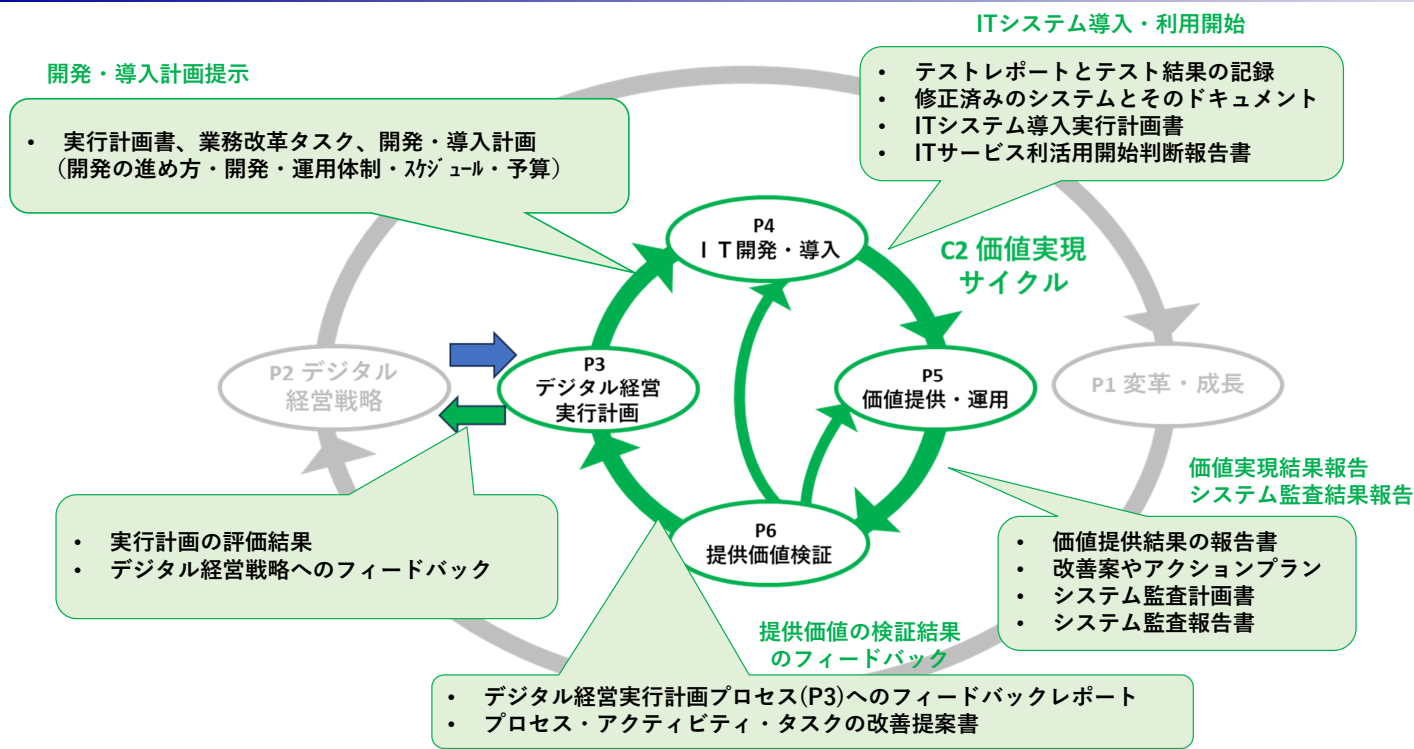
戦略展開提示

- ・ 経営課題リスト
- ・ デジタル経営戦略企画書
- ・ 中期経営計画書



Copyright : I T Coordinators Association, 2023

22



Copyright : IT Coordinators Association, 2023

23

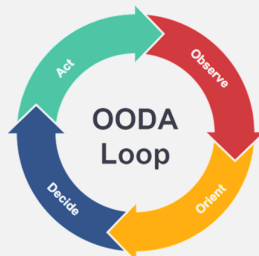
DevOpsにビジネスを組み込んだBizDevOps

ビジネス部門と、開発・運用の各部門との連携を強め、企業のプロダクトやサービスを迅速に市場投入し、継続的な改善を実現する仕組み

臨機応変に動きを変えられるOODAループ

Observe > Orient > Decide > Actの

サイクルを繰り返すことで、迅速かつ効果的な意思決定と行動を目指す

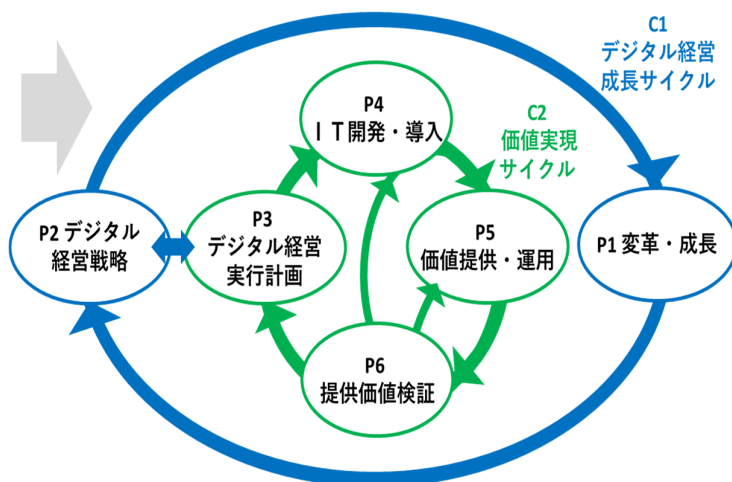


業務とITを分けずにひとつのプロセスで考える

PGL3.1では業務改革とIT戦略を別々に考えていたが、業務の形態とIT+データの形態の組み合わせは種類が多く類型化できない。

業務とITの検討は同じプロセスの中で一体で考える

VUCA : Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧さ)の頭文字で現代のビジネスや組織の状況を表す



Copyright : IT Coordinators Association, 2023

24

2. 企業の継続的成長を重視

企業の成長（成熟度向上）は事業と人の成長の両輪で達成

■ C1, C2サイクルがもたらす効果

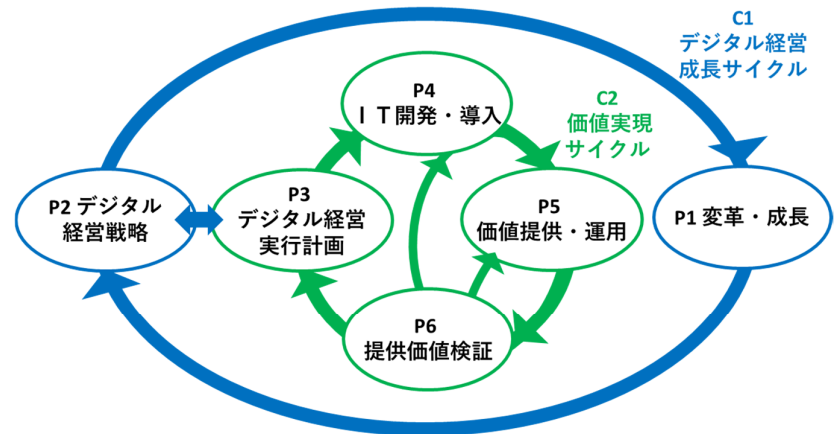
- 開発・運用・評価のサイクルで価値にフォーカスした事業の成長を促す
- 組織学習のサイクルで人の成長を促す（人的資本経営の思想）

■ 成熟度コントロールセンター P1

自社の成熟度目標
↓
各プロセスでの実行とフィードバック
↓
成熟度把握
↓
次の目標

■ 人の成長を支援する組織学習共通基盤

- 「人」の観点（組織学習、人的資本経営）を新たに導入（CB-5/基本原則9）
- 組織の成長により変革マネジメントに対応する



CB デジタル経営共通基盤

CB-1 サイクル マネジメント	CB-2 コミュニ ケーション	CB-3 モニタリング& コントロール	CB-4 セキュリ ティ	CB-5 組織学習
------------------------	-----------------------	---------------------------	--------------------	--------------

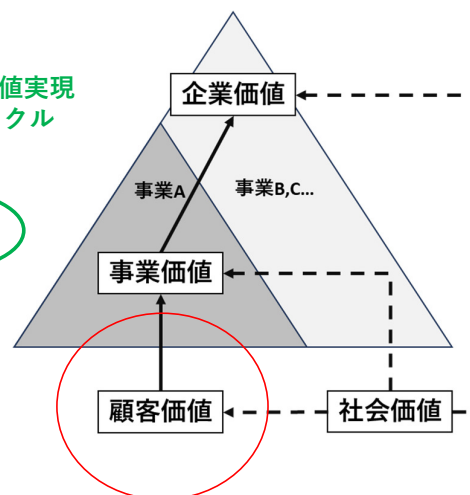
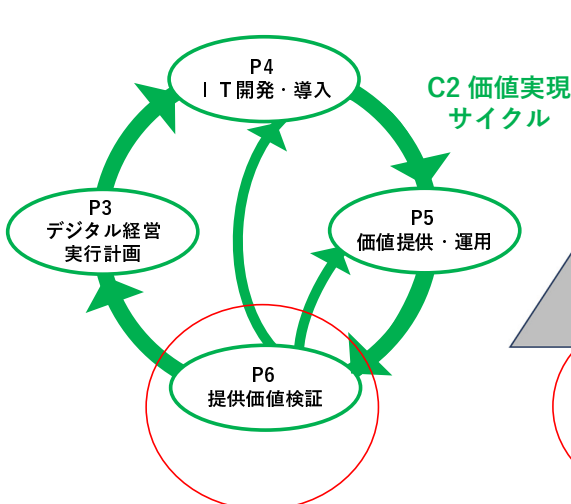
凡例 C: サイクル (C1, C2) P: プロセス (P1~P6) CB: 共通基盤

Copyright : IT Coordinators Association, 2023

25

3. 価値の創造と実現を全面的に

- デジタル経営目標を**顧客価値の創出**（＝創造＋実現）とした
- 価値実現サイクル(C2) に、**提供価値検証プロセス (P6)** を加えた
P6は開発、運用、そして経営に価値実現状態をフィードバック



■ 顧客価値とは

顧客価値は企業が提供する商品・製品やサービス（以下、商品等）が、顧客に与える便益、顧客の課題や欲求を解決できる状態（Problem Solution Fit）が顧客価値

Copyright : IT Coordinators Association, 2023

26

4. 価値実現の支援機能(CB)を重視

デジタル経営共通基盤(CB)の5つのアクティビティ

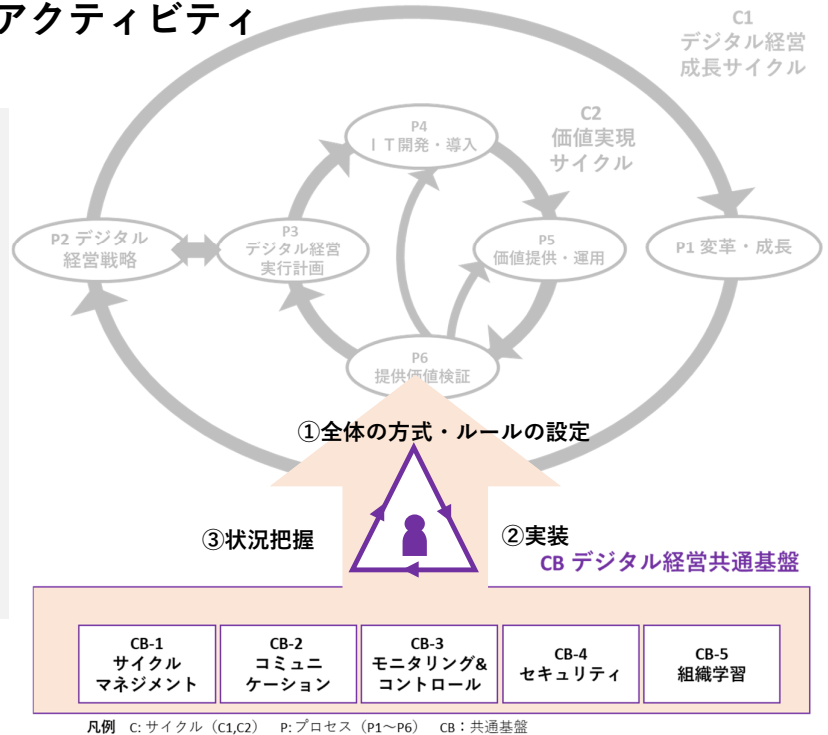
※CB: Common Base

■ デジタル経営にの潤滑油として**共通的な活動の方式やルールを各プロセスに実装、監視**するアクティビティ

■ アクティビティ

- ・ サイクルマネジメント(CB-1) **New**
- ・ コミュニケーション(CB-2)
- ・ モニタリング&コントロール(CB-3)
- ・ セキュリティ(CB-4) **New**
- ・ 組織学習(CB-5) **New**

■ 組織学習(CB-5)は**全社的な取り組み**が必須となる活動である。(経営者がリード)



Copyright : I T Coordinators Association, 2023

27

5. 登場人物の役割を明確に

■ デジタル経営推進者がデジタル経営の実質的な牽引役

※事業部門の業務全般に携わり、事業運営を担うプロダクトマネージャを想定

■ デジタル経営支援者はITCを想定するが、他の登場人物がITCの場合もありうる

■ 企業の規模や体制により一人n役もありうる

■ 役割どうしはピラミッド型ではなくフラットで柔軟な体制でのコラボレーションが重要

1. 経営者

2. デジタル経営推進者

3. 開発リーダー

4. 運用リーダー

5. デジタル経営支援者

		1. 経営者 (事業責任者)	2. デジタル 経営推進者	3. 開発 リーダー	4. 運用 リーダー
デジタル経営成長 サイクル(C1)	変革・成長プロセス(P1)	◎	○		
	デジタル経営戦略プロセス(P2)	◎	○		
価値実現 サイクル(C2)	デジタル経営実行計画プロセス(P3)		◎	○	○
	IT開発・導入プロセス(P4)		◎	◎	
	価値提供・運用プロセス(P5)		◎		◎
	提供価値検証プロセス(P6)		◎	◎	◎
デジタル経営 共通基盤 (CB)	サイクルマネジメント(CB-1)		◎	○	○
	コミュニケーション(CB-2)		○	◎	◎
	モニタリング&コントロール(CB-3)		○	◎	◎
	セキュリティ(CB-4)		○	◎	◎
	組織学習(CB-5)	◎	○	○	○
		5. デジタル経営支援者			

Copyright : I T Coordinators Association, 2023

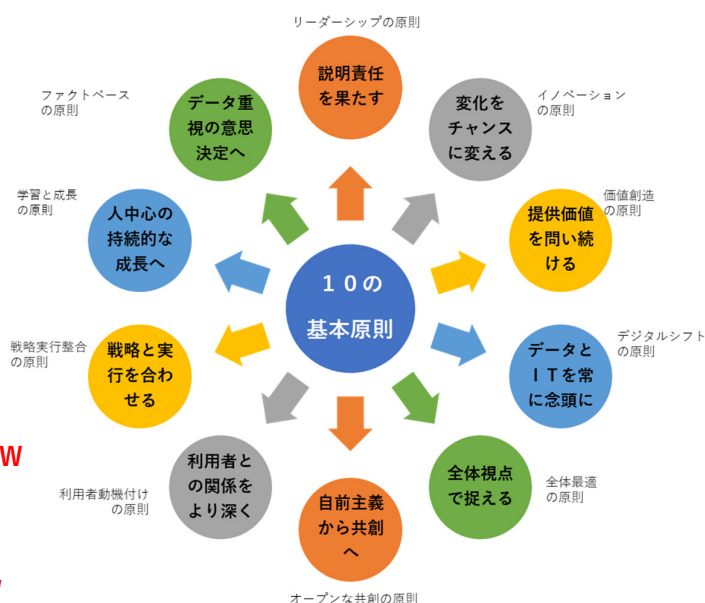
28

DXスキル標準 ビジネスアーキテクト ロール	5 デジタル経営支援者			
	1 経営者 (事業責任者)	2 デジタル経営 推進者	3 開発リーダ	4 運用リーダ
新規事業開発	○	◎	○	
既存事業の高度化		◎	○	
社内業務の高度化・効率化		○	◎	○

6. デジタル経営を成功に導く10の基本原則

- 運用を考慮し基本原則を絞った
PGL3.1: 5 1 基本原則 → 1 0 原則
- 7 基本原則の枠は残すもメッセージは分かりやすく
(例：デジタルシフト、イノベーション…)

- 基本原則1**：説明責任を果たす（リーダーシップの原則）
- 基本原則2**：変化をチャンスに変える（イノベーションの原則）
- 基本原則3**：顧客価値を問い続ける（価値創造の原則）
- 基本原則4**：データとITを常に念頭に（デジタルシフトの原則）
- 基本原則5**：全体視点で捉える（全体最適の原則）
- 基本原則6**：自前主義から共創へ（オープンな共創の原則）**NEW**
- 基本原則7**：利用者との関係をより深く（利用者動機付けの原則）**NEW**
- 基本原則8**：戦略と実行を合わせる（戦略実行整合の原則）
- 基本原則9**：人中心の持続的な成長へ（学習と成長の原則）
- 基本原則10**：データ重視の意思決定へ（ファクトベースの原則）**NEW**



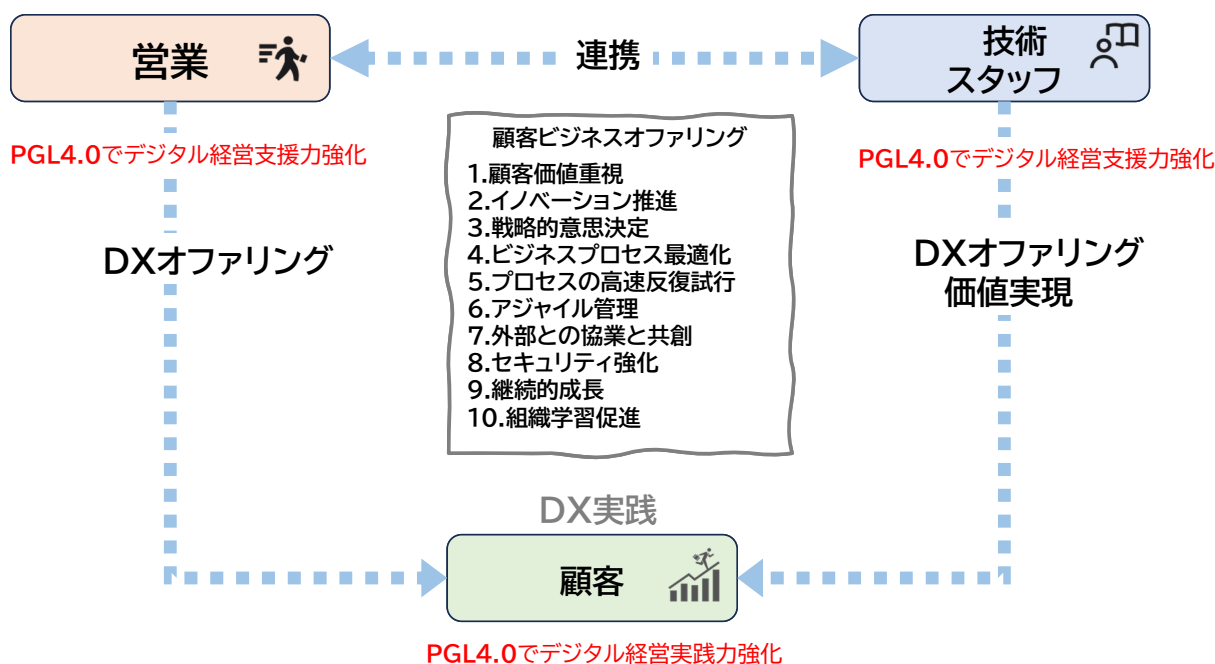
新たなオフリングビジネスに向けての人的資本強化

オフリングの観点	PGL4.0がもたらすメリット
1.顧客価値重視	ガイドラインにおける顧客価値を中心とした経営の視点は、ビジネスにおける顧客(顧客の顧客)の真の価値の探求を可能とする
2.イノベーション推進	ガイドラインにおけるイノベーションの基本原則は、顧客ビジネスに新しい価値創出のモデルをもたらす。これによりイノベーションを推進できる。
3.戦略的意思決定	ガイドラインはデータ重視の意思決定を強化している。顧客ビジネスにおいては、ファクトに基づく意思決定を通じて、より戦略的で効果的なプロジェクト計画と実行を可能にする。
4.ビジネスプロセス最適化	ガイドラインが提供する統合されたデジタル経営プロセスは、顧客ビジネスのプロセス最適化を促進し、効率のかつ効果的な運用をサポートする。
5.プロセスの高速反復試行	ガイドラインにおける反復型プロセスの考え方は、顧客のビジネスサイクルやプロセスの高速な反復試行を促し、変化への迅速な対応と継続的な改善を可能とする。
6.アジャイル管理	ガイドラインで提案されるサイクル型のアプローチは、ビジネスの変化も視野に入れたアジャイル型のプロジェクト管理の実践を強化する。これにより、迅速な市場投入と頻繁なフィードバックを通じた改善が進む。
7.外部との協業と共創	異業種間の連携を促すガイドラインは、顧客ビジネスにおける協業や共創の機会を拡大する。これにより、新たなアイデアやソリューションの創出が期待できる。
8.セキュリティ強化	デジタル経営の共通基盤としてセキュリティが強調されている。顧客ビジネスにおいては、この強化されたセキュリティの指針に沿って、プロジェクトのリスク管理をより効果的に行うことができる。
9.継続的成長	企業の継続的な成長を重視し、人的資本経営の考え方を取り入れている。これにより顧客ビジネスにおいても、人材の成長を促し、組織全体の成熟度を高めることが可能になる。
10.組織学習促進	ガイドラインの組織学習の推進は、顧客ビジネスを行う上での知識の共有やスキルの継続的向上を促す。これにより、チーム全体の能力のアップグレードが期待できる。

Copyright : I T Coordinators Association, 2024

31

DXを支える人材とオフリング



Copyright : I T Coordinators Association, 2024

32

ご参考資料

(ご参考)中小企業支援機関向け「DX支援ガイダンス」

- ◆ ITコーディネータについては、2024年3月27日に経産省が策定・発表された「DX支援ガイダンス:デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ」でもDX人材の育成に資する資格として大きくとりあげられています。

(コラム 3: ITコーディネータ協会からのメッセージ)

ITコーディネータこそがDX支援機関の一翼を担う存在である

ITコーディネータ資格制度は2001年2月の創設以来、IT経営を実現するプロフェッショナルとして、主に中小企業のIT経営を推進・支援していく人材を輩出し続けている。資格者の延べ総数は2023年度末で15,000人を超え、現在でも7,000人を超える人材が、企業内の経営者・推進者や外部の支援者として存在しているが、実際に中堅・中小企業等の支援者として活動している人材は半数にも満たない状況である。

今回の検討会で、DXを支援していく人材の必要性が顕在化したことが、支援ができる人材はまだまだ足りないのが現状である。

ITコーディネータのスキルの特徴は、「経営者対話を繰り返しながら経営課題がどこにあるかを整理し、変革へのストーリーづくりを行い、どこでどのようにデジタルを活用することが効果的なのかを一緒に考えていく」という点にある。もちろん、その後工程であるデジタルの利活用や改善まで伴走支援し、これはデジタルスキル標準のビジネスアーキテクトのスキルそのものであり、DX支援人材の育成と極めて適合性が高い。

具体的には、DX支援の支援機関として必要な人材像及びスキルの明確化をした上で、それぞれについて下記の方針で進めることが有益であると考えられる。

➤ 座学

- まず育成・研修プログラム等について、DXとは何か、経営変革とは何か、ビジョンとは何か、企業の課題をどのように発見するのかという上段の部分から教える必要があり、そのためのマインド・研修プログラムを用意することが求められる。
- 組織内のDX支援経験者が講義形式で研修を行うほか、企業の経営者による事例紹介やITコーディネータやITベンダーなど外部人材の活用も有効である。
- また、受講者のレベルに応じたレベル別・職種別研修や試験・資格の活用(例:IT・DX全般であれば、ITパスポート³³、基本情報技術者、DX推進パスポート³⁴ など、専門・応用であれば、ITコーディネータ、ITストラテジスト、情報処理安全確保支援士、システム監査技術者、プロジェクトマネージャ試験 など)も有効と考えられる。

➤ ケース・実践・フィールドワーク

- 実際にDX支援を推進するためには、現場を模したフィールドワークや実践的なケーススタディを行う必要がある。例えばITコーディネータにはケース研修が義務付けられているほか、実践的なDX推進プロジェクトを体験できるマナビDXクエストなど、既存研修・プログラムの活用が有効と考えられる。

DX支援ガイダンス:デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ:本編より

- ◆ ITコーディネータの活動事例は、経産省策定の「中堅・中小企業向け デジタルガバナンス・コード実践の手引き」で取り上げられております。

中堅・中小企業向け デジタルガバナンス・コード実践の手引き(2022年4月)



(3) 外部の視点・デジタル人材の確保【DX 実現プロセスの全般】

経営課題の解決や組織・ビジネスモデルの変革にデジタル技術を活用するに当たっては、経営や自社事業への理解はもちろん、デジタル技術に関する理解が必要となります。

しかし、こうした人材を社内で確保・育成したり、DXの専門部署を設けたりするといったことについて、初めからすべてを自前で確保しようとすると、特に中小企業にとっては高いハードルとなります。

実際に DX に取り組む多くの企業では、IT ベンダーや IT コーディネータ等外部の機関の支援をうまく活用することにより、必要に応じて外部の視点や、社内に足りないノウハウ・スキルの確保を図っているケースが多くみられました。

デジタル人材の確保は容易ではなく、人材育成にも時間がかかりますが、上手に外部の力を活用することによって取組を推進しつつ、その過程を通じて社内にノウハウ・スキルを蓄積し、中長期的な目線で人材育成に取り組んでいくことも重要です。

Copyright: IT Coordinators Association 2024

35

- ◆ ITコーディネータの活動事例は「中小企業白書」でも取り上げられております。

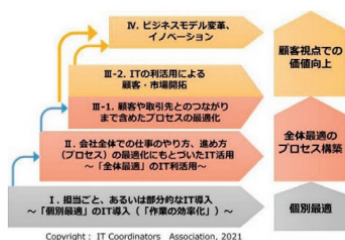
2022年度版 中小企業白書

(特非) IT コーディネータ協会は、支援先の中小企業に対して、ステップⅠ～Ⅳの流れに従い、段階的にデジタル化の取組を高度化させていく重要性を提唱している(第2-3-46図)。その中で、第一のステップとしては、「作業の効率化」にマイルストーンを設定し、部分的な IT ツール・システムの導入に成功することで、そこに「全体最適のプロセス構築」の視点が加われば、ステップⅡ以降の高度な取組を実現する起点になると指摘している。

今回の調査結果からも、まずは業務効率化を実感することができる小さな成功体験の獲得が重要と考えられる。第2-3-37図も踏まえると、中小企業の経営者は、身の丈に合った IT 投資による成功、すなわち「スモールスタート・クイックウィン」を強く意識していくこともキーポイントの一つといえるのではないだろうか。

<第2-3-46図>

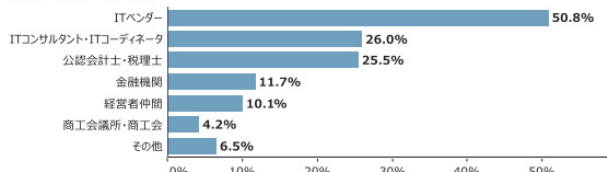
デジタル化のステップ



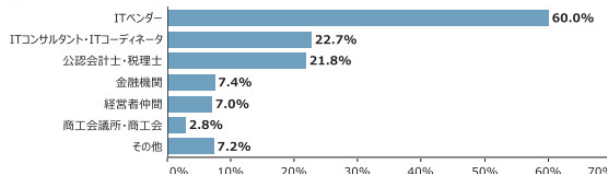
<第2-3-75図>

データ活用において相談を行った先

①セールスマーケティング



②サプライチェーン



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」

(注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

2. 各回答数(n)は以下のとおり。セールスマーケティング：n=616、サプライチェーン：n=458。

Copyright: IT Coordinators Association 2024

36

東北地域におけるデジタル化・D Xの状況と 今後の促進に向けて

経済産業省 東北経済産業局
製造産業課 情報政策・半導体戦略室
情報企画係長 今田祥平 様

今田祥平（こんたしょうへい）

所属：経済産業省 東北経済産業局
地域経済部 情報政策・半導体戦略室
情報企画係長

出身地：山形県

仕事の経歴：

2016年	東北経済産業局	産業技術課
2018年	〃	企画調査課
2019年	産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課（出向）
2021年	東北経済産業局	製造産業・情報政策課
2024年	〃	情報政策・半導体戦略室

力を入れている分野：

情報政策を担当。主に地域企業のデジタル化・DXやサイバーセキュリティ対策の推進に対する支援を実施

配布資料はありません

Memo

新規事業創出に向けたDX取り組み事例

～新たな取り組みに至るプロセスについて～

渋谷レックス株式会社

代表取締役社長 渋谷裕司 様

渋谷裕司（しぶやゆうじ）

所属：渋谷レックス株式会社
代表取締役社長

出身地：福島県福島市

仕事の経歴：

大学時代を都内で過ごし、父の病を機に家業に入社。2017年に代表取締役に就任。長く続く基幹事業と、新規市場開発を意識した戦略事業の両立を目指し、DX化を推進している。経営全般・新規事業開発を担当

力を入れている分野：

企業経営の根幹は、人であるとの考えから、一貫して人財採用、社員共育に取り組む

配布資料はありません

Memo

中小製造業が取り組みやすい 生産管理利活用事例

株式会社テクノア
東京本部 本部長 岩永宏史 様

岩永宏史（いわながひろし）

所属：株式会社テクノア 東京本部 本部長

出身地：長崎県

仕事の経歴：

2004年～2007年 システム開発エンジニア

2007年 株式会社テクノア入社

2019年 東京本部本部長就任

2022年～2024年6月 特定非営利法人ITコーディネータ協会理事

力を入れている分野：

日本国内の中小製造業へITを通じて業務改善のお手伝いをしています。

導入実績
4500社超

中小企業が取り組みやすい TECHS 生産管理 利活用事例

2024年10月12日



株式会社テクノア



©2024 Technoa Inc. ALL rights reserved.

自己紹介



ITコーディネータ

岩永宏史
Hiroshi Iwanaga

2004年～2007年 システム開発エンジニア

2007年 株式会社テクノア 入社（現会社）

2019年 東京本部長就任

2022年～2024年6月 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会理事就任

2024年 現在に至る

テクノア入社後、製造業様向け生産管理システムTECHSシリーズの販売や
それ以外のITツールも含めた提案を行い、各所のセミナーなどでも積極的に活動中

会社概要

企業名 | 株式会社テクノア
設 立 | 1985年(1981年創業)
代表者 | 代表取締役 山崎 耕治
創業者 | 大道 等(名誉会長)
本 社 | 岐阜県岐阜市本荘中ノ町8-8-1
拠 点 | 東京本部、大阪支店、九州支店
資本金 | 7,280万円
社員数 | 360名(2024年4月現在)
H P | www.technoa.co.jp



第11回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞
審査委員会特別賞 受賞



経済産業省・中小企業庁
「はばたく中小企業・小規模事業者300社」
2021 選出



健康経営優良法人 2023
(大規模法人部門) 認定



第54回(2020)グッドカンパニー大賞
グランプリ 受賞



経済産業省 地域未来牽引企業
2017年12月 認定



プライバシーマーク
2014年3月 認証

- 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 ゴールドスポンサー
- つなぐITコンソーシアム

- パートナーシップ構築宣言
- 大阪府DX推進パートナーズ

- 三重県デジタルものづくり推進拠点サポーターティングパートナーズ
- 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業

など

製造業を中心に幅広い活動を実施

守りのDX

攻めのDX

STEP 1

デジタイゼーション



アナログ情報をデジタル化

STEP 2

デジタライゼーション



データの共有と有効化

- 生産管理システム
- 生産スケジューラ

STEP 3

デジタルトランスフォーメーション



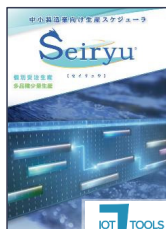
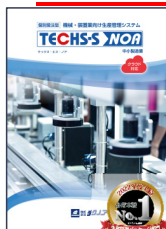
業務プロセスやビジネスモデルの変革

AIの活用

ものづくり企業が 繋がるサービス

導入実績

4500社超



対象

中小企業経営層・幹部の方

システムは導入してはいるけども、
上手く使用できていない。

生産性向上のためにシステム導入を
検討している



他社の利活用事例が知りたい。



短い時間の中ですが…

イメージが沸いた！

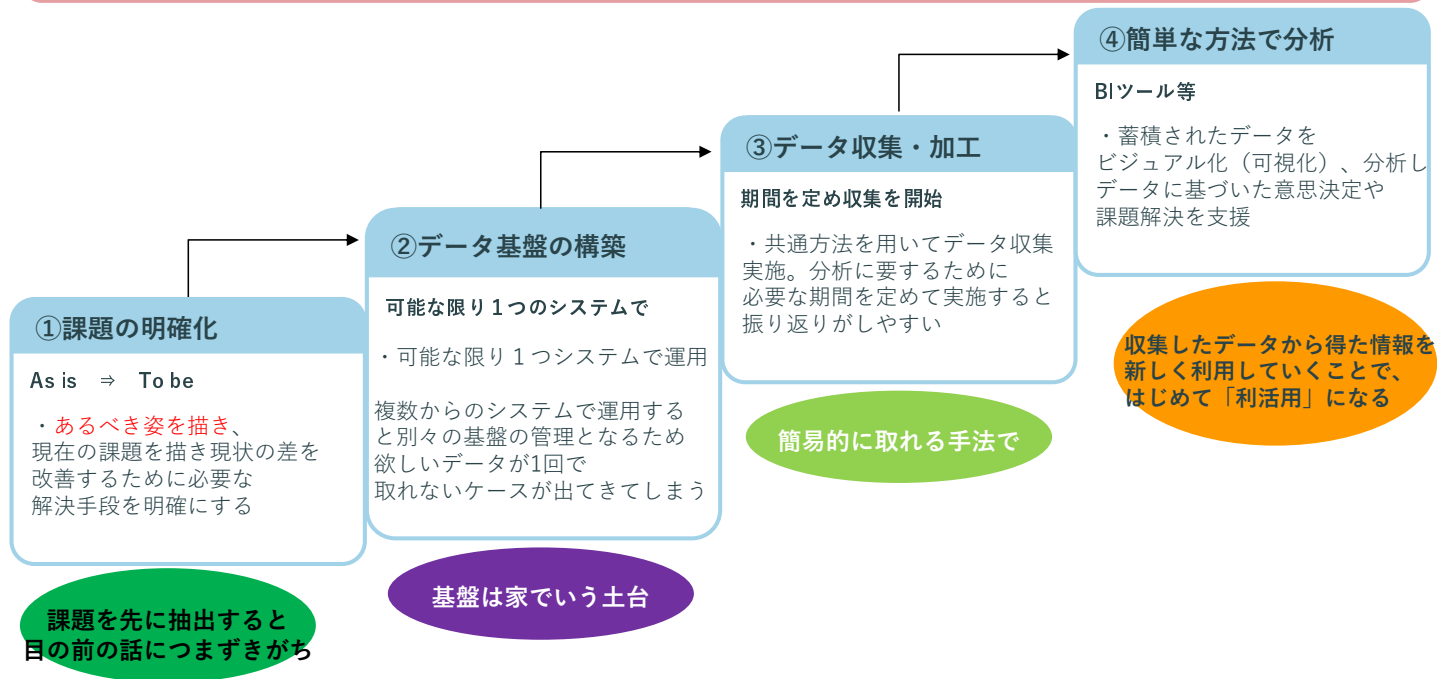


システム導入後のよくある失敗例

- ① 担当者任せ
- ② 要望が多すぎて手を広げすぎてしまう
- ③ 自社の今のやり方に合わせようとする
- ④ ツールを使って振りかえない
- ⑤ 自社のあるべき姿となりたい姿が明確ではない

活用：既存のものや人の機能・能力を十分に生かして用いること。

利活用：利用（役立つように上手く使う事）と活用すること。



中小企業・受注生産企業 特化型システム

個別受注型 生産管理システム
機械・電機・電子装置製造業向け

TECHS-S 工程管理 原価管理

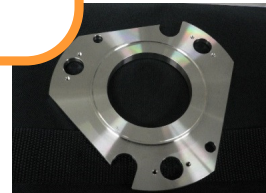
個別受注型/多品種少量型 生産管理システム
部品加工業向け

TECHS-BK 工程管理 実績収集



! Point

ユーザー様の89%が
売上高30億以下の
中堅・中小製造業様



株式会社フジ機工様



板金加工サンプル



天付外メソキャップシール

商号	株式会社フジ機工 様
所在地	福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字中核工業団地16-7
電話番号	0248-54-1123
設立	1988/9/14
資本金	6,000万円
従業員数	86名
事業内容	機械部品設計製造、精密板金加工、 キャップシール製造
URL	https://www.fujikiko.biz/

一貫した製造による品質保証、短納期、コスト削減を
お客様へ提案しており、総合加工メーカーとして
設計から製造、熱処理、大物測定にも対応します

フジ機工様の強み

① ワンストップ対応



品質保証



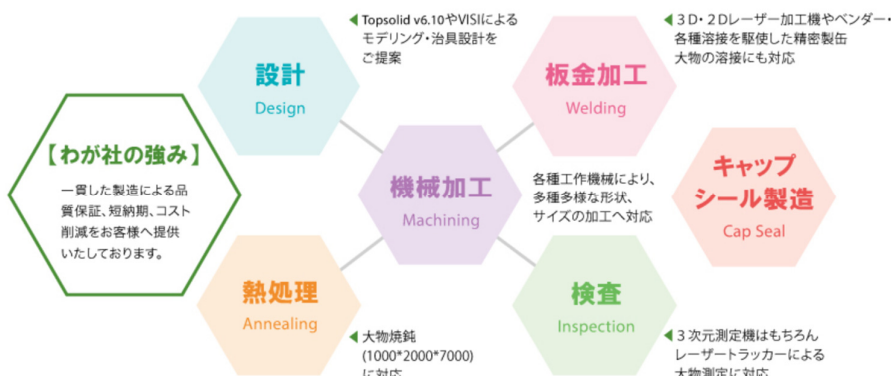
短納期

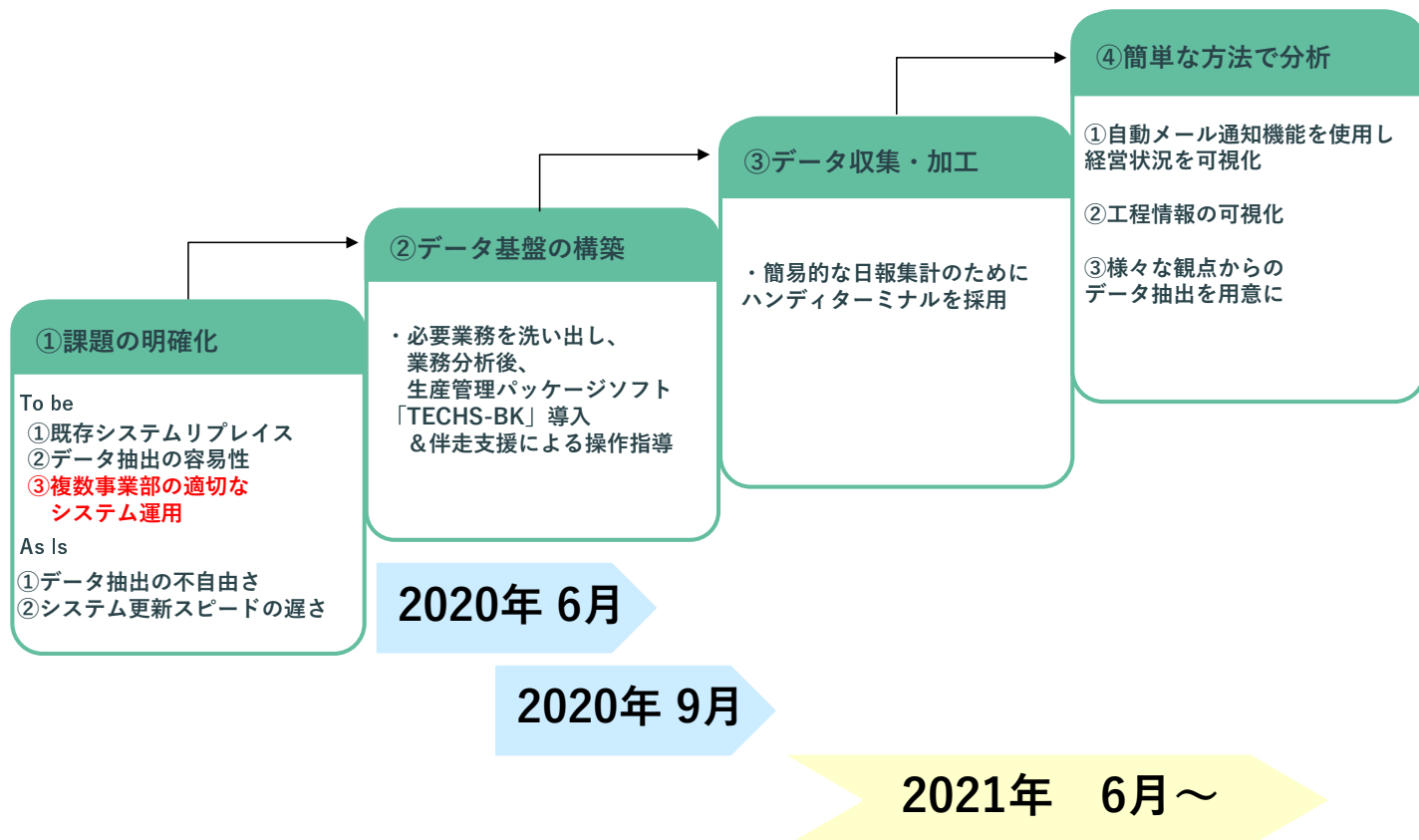


コスト削減



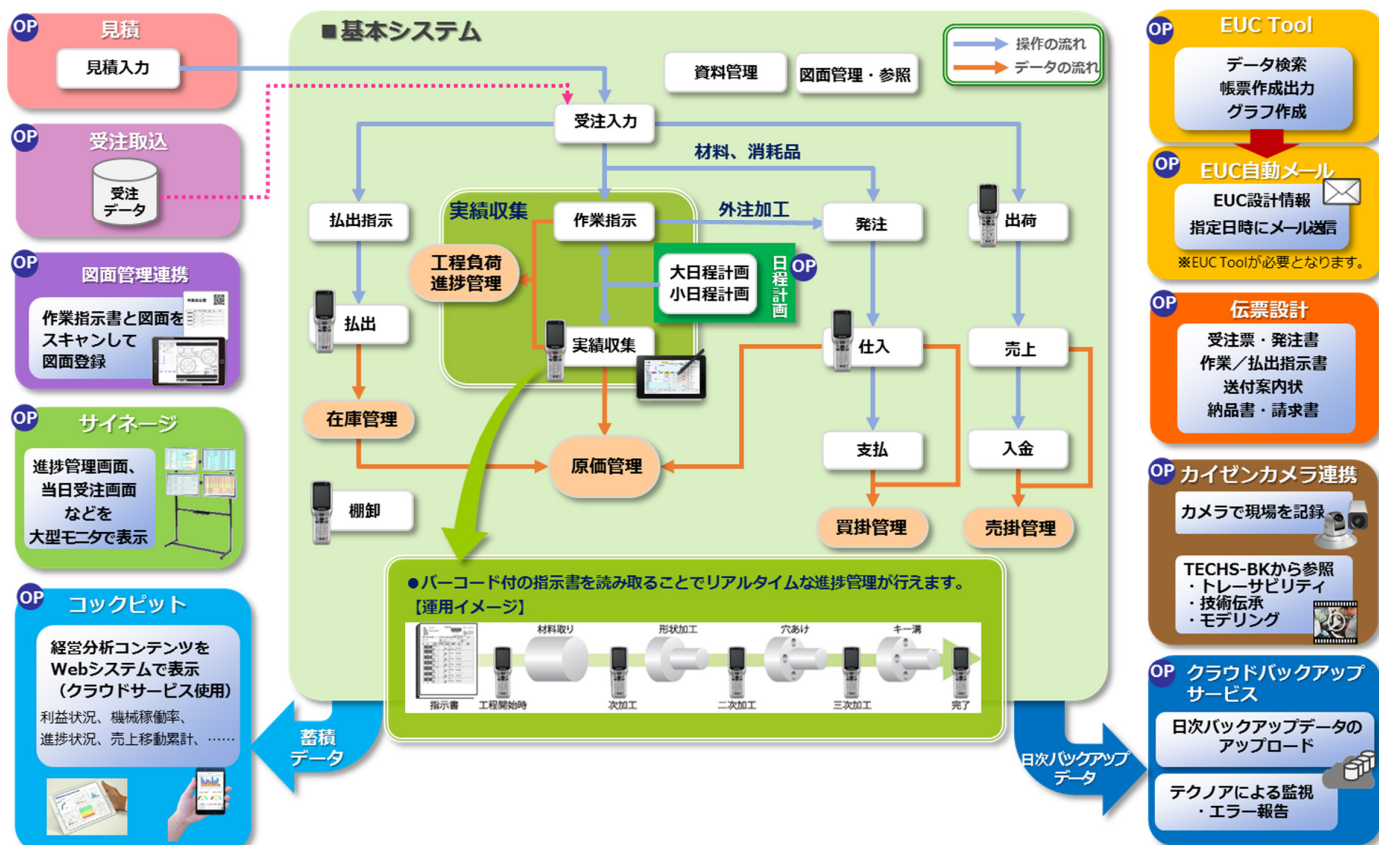
② 広い工場と 多様な設備





TECHS-BKシステム構成・フロー

TECHS-BKは下のような構成・フローで生産管理を行う製品です。



フジ機工様ご活用事例①

The screenshot shows the EUC Tool software interface. It features a list of items with columns for item name, quantity, unit, and date. The items are listed in a table format, with some items having sub-items. The interface also includes a search bar and a filter menu.

Customer	Item	Amount	Unit	Price	Unit Price	Amount	Unit Price	Amount
1	10000	100	1000	10000	100	10000	100	10000
2	20000	200	2000	20000	200	20000	200	20000
3	30000	300	3000	30000	300	30000	300	30000
4	40000	400	4000	40000	400	40000	400	40000
5	50000	500	5000	50000	500	50000	500	50000
6	60000	600	6000	60000	600	60000	600	60000
7	70000	700	7000	70000	700	70000	700	70000
8	80000	800	8000	80000	800	80000	800	80000
9	90000	900	9000	90000	900	90000	900	90000
10	100000	1000	10000	100000	1000	100000	1000	100000

得意先別受注・売上集計表



事業部別日別売上グラフ

EUC自動メール

TECHSに蓄積された受注データ・
売上データ抽出し自動配信
・作成した帳票・データを、
指定した時刻に自動メール配信

※画像はすべて生成AIから出力しているイメージです。

フジ機工様ご活用事例②

EUC Tool

見たい情報を簡単検索&
社内利用の帳票出力

- ・データ検索
- ・データ出力
- ・帳票作成
- ・グラフ作成



伝票設計

標準伝票のレイアウトを自由に変更

- ・受注票・発注書・納品書
- ・作業/払出指示書
- ・送付案内状・請求書

※EUC Toolを別途ご購入いただく必要があります。

作業指示書

指示日 2016/04/22

製番	A
校番	0
指示書No.	1
得意先名	株式会社田製作所
客先注番	
客先製番	
品番・図番	A1
品名	部品A (767t)
品番・図番/品名/欄番	
A1	
部品A (767t)	
A-01	
形式・寸法	
工順	1
製番工程情報	
段取時間(分)	0
加工時間(分)	0
工程納期	2016/05/11
完了	
不良数	
備考	
作業日時	
実績数	
担当者	
04	石田メッキ
表面処理	
2	
05	検査
検査	
担当者	
備考	
担当者	
備考	
担当者	
備考	

The screenshot shows a detailed order form within the EUC Tool software. It includes fields for customer information, item details, quantities, and dates. The form is organized into sections for different types of data entry.



現場の進捗を事務所からも
リアルタイムに確認できます。

EUC Tool

見たい情報を簡単検索&社内利用の帳票出力

- ・データ検索
- ・データ出力
- ・帳票作成
- ・グラフ作成



伝票設計

標準伝票のレイアウトを自由に変更

- ・受注票・発注書・納品書
- ・作業/払出指示書
- ・送付案内・請求書

※EUC Toolを別途ご購入いただく必要があります。



製番		A	
枝番	0	指示書No	1
得意先名	株式会社辻田製作所	受注日	2016/04/22
客先注番		希望納期	2016/05/13
客先製番		目標納期	2016/05/12
品番・図番	A1	営業担当者	山崎 精治
品名	部品A (7671)	指示書作成者	システム管理者

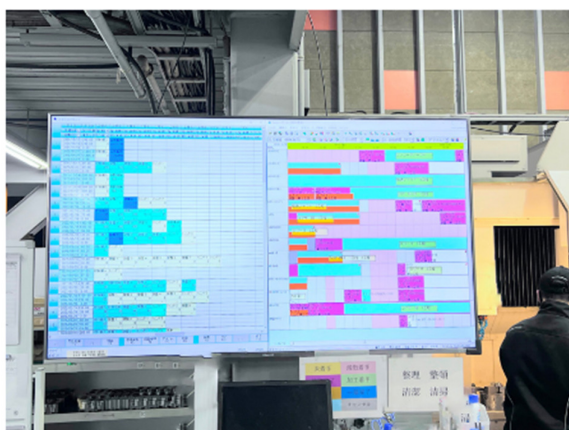
品番・図番/品名/欄番	受注数量	在庫引当数	製作数量	単位	支 給	手 配
A1	100	0	100			
部品A (7671)						
A-01						
	備考				材質	
	形式・寸法				公差	

工 期	製程工程情報	繰取時間(分)	加工時間(分)	下程納期	完了	備 考
	作業日時	0	0	2016/05/11	不良数	作業者名
04	表面処理 石田メッキ					
2	検査					

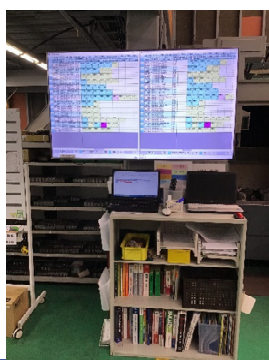


現場の進捗を事務所からも
リアルタイムに確認できます。

他社様ご活用事例 NC旋盤、マシニングセンタによる金属部品切削加工業の場合



現場に大型ディスプレイにて見える化
(60インチ)



実績収集用タブレット

優れたIT経営を実践した企業を表彰する「中部IT経営力大賞」にて ユーザー様受賞

■「中部IT経営力大賞2022」2社のTECHSユーザー様が受賞

New!

「優秀賞」 株式会社渡辺製作所 様

本社:岐阜県各務原市、代表取締役:渡辺 正 様
業種:金属製品加工業
ご利用のシステム:TECHS-BK、Seiryu for TECHS-BK

スケジューラー、CAD連携システムなどIoT・ITツールの積極的な活用により製造工程を見える化し、AIを取り入れた見積業務の自動化などにより、作業時間を大幅に短縮、その時間をお客様対応にあて受注増加につなげるなど、他の中小企業がIT経営に取り組む際に大いに参考となる事例として評価されました。



「中部IT経営力大賞2022」授賞式の様子

「奨励賞」 株式会社エイワ 様

本社:岐阜県垂井町、代表取締役:佐藤 全良 様
業種:建築用金属製品製造業
ご利用のシステム:TECHS-BK、Seiryu for TECHS-BK、AI類似図面検索、デジタルドルフィンズ

多品種少量生産に適した基幹システムを導入、見積原価自動計算ソフトを連携、また各業務の流れを整理して業務フローを再構築、さらに生産計画の効率化、納期短縮のために生産スケジューラを導入した結果、残業時間を半減し、新規取引先を5社増加させるなどの成果をあげ、IT経営に取り組む中小企業の参考となる事例として評価されました。

優れたIT経営を実現し、かつ、他の企業等がIT経営に取り組む際の参考となる企業等の功績を表彰する「おかやまIT経営力大賞」にて ユーザー様受賞

「優秀賞」

株式会社TANIGAWA 様

(本社:岡山市中区、代表取締役社長:谷川 理 様)

見積から出荷・請求処理の一連の作業におけるデータの二重入力などを製販一体型の生産管理システムとハンディーターミナルの導入により、納期遅延や原価管理等の経営判断データの収集と、対面商談が敬遠される中でオンラインミーティングシステムの導入による商談件数の5割拡大

ご利用中のシステム:TECHS-BK



テクノアは5度目の特別賞受賞

■令和2年度 2社のTECHSユーザー様が「大賞」「チャレンジ特別賞」を受賞

「大賞」

株式会社フジワラテクノアート 様

(本社:岡山市北区、代表取締役社長:藤原 恵子 様)

※ご利用中のシステム『TECHS-S』、
『BtoBプラットフォーム 受発注 for 製造業』

「チャレンジ特別賞」

株式会社ビサン 様

(本社:岡山市南区、代表取締役:尾崎 進 様)

※ご利用中のシステム『TECHS-BK』

キーワードは

人手不足・賃上げ・価格転嫁など

2024年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要

2024年版中小企業白書・小規模企業白書では、第1部で能登半島地震の状況や、新型コロナウイルス感染症の影響と対応、中小企業の現状と直面する課題、今後の展望について、分析を行った。第2部では、環境変化に対応して成長する中小企業や売上の確保などの経営課題に立ち向かう小規模事業者、そしてこれらの中小企業・小規模事業者を支える支援機関について、分析を行った。

(中小企業・小規模事業者の動向)

1. 令和6年能登半島地震の状況と、これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応について分析を行った。
2. 2023年は年末にかけて売上の増加に一服感が見られたものの、中小企業の業況判断DIは高水準で推移している。
3. 事業者が直面している課題として、売上高が感染症による落ち込みから回復し、企業の人手不足が深刻化していることが挙げられる。今後の展望として、就業者数の増加が見込めない中で、日本の国際競争力を維持するためには、省力化投資や単価の引上げを通じて、中小企業の生産性を向上させていくことが期待される。

(中小企業白書)

4. 成長する中小企業の行動を分析すると、企業の成長には、人への投資、設備投資、M&A、研究開発投資といった投資行動が有効である。また、成長投資に伴う資金調達手段の検討も必要である。

(小規模企業白書)

5. 小規模事業者は、中小企業と比べ厳しい経営環境にある中で、コストを把握した適正な価格の設定や、顧客ターゲットの明確化に取り組むことで、売上高の増加につながることが期待できるほか、支援機関の活用も効果的である。また、新たな担い手の参入も生産性向上の効果が期待できる。

経営的なゴールに向かうためITを活かす

■ITコーディネータ (経済産業省推進資格)

経営者の立場に立って、経営とITを融合し、真に経営に役立つITサービス利活用の推進・支援を行い、IT経営を実現するプロフェッショナルです。



テクノアではITコーディネータの研修費用を全額負担します。

IT企業はシステムを作る・使う・動かすことが目的になりがちですが、お客様はITの機能を求めているわけではなく、活用することで得られる姿(効率化による利益体質への変革などのゴール)を目指されています。

そこへ導くのがテクノアの仕事です。

(2023年5月1日時点 資格保有者86名)

■中小企業診断士 (経済産業省)

中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行う専門家です。



テクノアのお客様の多くは中小企業様であり、中小企業診断士の存在はお客様にとっても有益です。

(2023年5月1日時点 資格保有者9名、2次合格者1名、1次合格者5名)

■日商簿記検定試験 (日本商工会議所)

企業の経営活動を記録・計算・整理して、企業の経営成績と財政状態を明らかにする技能で、この習得度を測るのが、日商簿記検定試験です。



テクノアの提供するシステムの多くは企業の経営を見える化するものです。

特に簿記資格は企業の経営・財務状況などを明確にするなど、業務上、必須の資格であると言えます。

(2023年5月1日時点 1級2名、2級76名、3級217名)

ITコーディネータ 100名

中小企業診断士 11名

日商簿記1級 1名
2級 75名
3級 223名

情報処理安全確保支援士 5名

ITストラテジスト試験 1名
システムアーキテクト試験 2名
プロジェクトマネージャ試験 1名
データベーススペシャリスト試験 3名
ネットワークスペシャリスト試験 1名
応用情報処理技術者試験 35名
基本情報処理技術者試験 90名

伴走支援を強化していくために①

目標営業利益の
達成

売上増なのに利益減！？
原価の検証が必要

次世代幹部
の
育成

時間チャージの
適正化

貴社の「**経営課題**」を**解決**！

～ITコーディネータ・中小企業診断士による伴走型IT経営支援サービス～

中小企業診断士
ITコーディネータによる

伴走型**IT経営支援**

無料 財務諸表分析

主な改善効果

- 財務分析の下、根拠ある目標営業利益/原価の設定
- 達成に向けた原価低減の自走PDCA
- 管理会計の強化と経営会議を通じた幹部育成
- 経営数字の見える化で原価会議を実現

伴走支援を強化していくために②

日本全国で精力的に展開中

イベント	エリア	開催日	
ユーザー様見学会 満員御礼！【TECHS-BKユーザー様見学会】滋賀県高島市 / ダイヤモンド 切削工具製造 / 従業員53名	株式会社 日新ダイヤモンド 様 (〒520-1621 滋賀県高島市今津 町今津1572)	5/8 (水) 13:30～ 15:30	終了
ユーザー様見学会 【TECHS-BKユーザー様見学会】三重県鈴鹿市 / 機械部品製造修理業 / 従 業員32名	杉野工業株式会社 様 (〒513- 0049 三重県鈴鹿市北長太町1839 番地)	5/15 (水) 14:00 ～16:00	終了
ユーザー様見学会 【TECHS-BKユーザー様見学会】山口県光市 / 機械設備修繕加工 / 従業員 33名	白井興業株式会社 (〒743-0063 山口県光市島田2-27-1)	5/30 (木) 13:30 ～15:30	終了
ユーザー様見学会 満員御礼！【TECHS-BKユーザー様見学会】静岡県沼津市 / 精密部品加工 / 従業員24名	株式会社 協和製作所 様 (〒410- 0001 静岡県沼津市足高396-39 沼 津鉄工団地内)	6/5 (水) 14:30～ 16:30	終了
ユーザー様見学会 【TECHS-Sユーザー様見学会】岐阜県岐阜市 / 金型設計・製作 / 従業員81 名	三興精機株式会社 様 (〒500- 8236 岐阜県岐阜市手力町1番1号)	6/13 (木) 14:00 ～16:00	終了
ユーザー様見学会 【TECHS-BKユーザー様見学会】静岡県浜松市 / 建築用金属製品製造 / 従 業員23名	株式会社ムラックス 様 (〒430- 0833 静岡県浜松市中央区三新町 487-5)	6/21 (金) 14:00 ～16:00	終了
ユーザー様見学会 【TECHS-Sユーザー様見学会】千葉県習志野市 / 産業用粉体機器製作 / 従 業員164名	アシザワ・ファインテック株式会 社 様 (〒275-8572 千葉県習志野 市西浜1-4-2)	7/11 (木) 14:00 ～16:00	終了

伴走支援を強化していくために③

期間限定公開 視聴無料

過去の図面が瞬時にわかる！
AI類似図面検索
20分に凝縮！ 商談と同じ内容

自社で使えるか、コレで分かります！

セミナー

【限定公開】20分で分かる！AI類似図面検索商談と同じ内容を大公開！

#業務支援 #AI・IoT #AI類似図面検索

中小企業様 経営お役立ちWebセミナー

参加無料

ランタイムに学ぶ！
経営者のための簡単グラフ活用
4日間で分かる
数字が苦手でも使える
経営分析テクニック
9/24・25・26・27
12:00～12:15

セミナー

【中小企業様経営お役立ちWebセミナー】ランタイムに学ぶ！経営者のための簡単グラフ活用術～4日間で分かる、数字が苦手でも使える経営分析テクニック～

日時：2024年9月24日(火)～27日(金) 12:00～12:15
場所：オンライン

#業務支援 #生産管理
#IT経営コンサルティング

セミナー 第183回 参加無料

2024年改訂版
半導体超基礎講座
-今これだけは知っておきたい最新知識を厳選！-

開催日時 9.27 10:00～10:30

株式会社テクノア 佐藤 剛

セミナー

DX経営セミナー

テクノアの経営哲学
「縁があった企業や人々を幸せにする」
経営哲学と中小企業向け
最新のDX管理システムの紹介

10月2日(水) ホテルJALシティ仙台 (2F)
15:00～17:30 7,000円

セミナー

DX経営セミナー

日時：2024/10/2(水)
場所：ホテルJALシティ仙台 2F
#業務支援 #生産管理 #AI・IoT

無料WEB共催セミナー ご好評により追加開催

「2024年ショック」対策セミナー
日本の製造業はどう立ち向かうべきか？

10月8日(火) 15:00～16:30
10月9日(水) 15:00～16:30
10月10日(木) 15:00～16:30

株式会社テクノア 佐藤 剛

セミナー

【ご好評により追加開催】5社共催！日本の製造業はどう立ち向かうべきか？「2024年ショック」対策セミナー

日時：2024年10月8日～10日 各日15:00～16:30
場所：オンライン
#業務支援 #生産管理

セミナー 第187回 参加無料

ご好評につき追加開催決定！
生成AI活用講座
生成AIの最新動向と
中小製造業様での活用術の基本

10/16 * 13:00～14:00

株式会社テクノア 長谷川 俊

セミナー

【録画配信】生成AI活用講座～生成AIの最新動向と中小製造業様での活用術の基本～

セミナー 第189回 参加無料

ChatGPT
で始める業務効率化！
Excelマクロ自動化でカイゼンを加速

2024.11.13 * 13:00～14:00 オンライン

株式会社テクノア 佐藤 剛

セミナー

ChatGPTで始める業務効率化！Excelマクロ自動化でカイゼンを加速

※ユーザー様のみのセミナーもありますが、市場に向けたセミナーも開催中

22

伴走支援を強化していくために④

ユーザー様交流会 第5回 参加無料

テクノア製品導入企業様限定 東京開催

てくのわ交流会
～つなげよう！ものづくりのわ！～

11.26(火) 14:00～19:00

体験会・イベント

【第5回 東京開催】てくのわ交流会
(経営層向け)

日時：2024年11月26日(火) 14:00～19:00
場所：アルカディア市ヶ谷 私学会館

当日の大まかなタイムスケジュール

※スケジュールは予告なく変更する場合がございます。

- 13:30 受付開始
- 14:00 意見交換会、TECHSユーザー様活用事例紹介 等
- 17:15 交流パーティー（立食形式）
- 19:00 閉会

意見交換会のテーマ

①人材育成と定着の方法について

社員をどのように育て、長く働いてもらうかについてグループで議論します。

②DX事例の共有

現在導入しているTECHSをはじめとするITツール（または今後導入したいと思っているITツール）やその効果についてグループで議論します。

具体的な施策や成功事例を共有することで、各社様の人材戦略、DX戦略にお役立てください。

ご清聴ありがとうございました

Memo

人材不足解消とDX

～RPA・生成系AIがもたらしたワークライフバランス～

株式会社みやぎ L S O
代表取締役 西條清美 様

西條清美（さいじょうきよみ）

所属：株式会社みやぎ L S O 代表取締役

出身地：宮城県登米市

仕事の経歴：

2004年9月～社会保険労務士として活動。

2010年11月に別事業からコンサルティングに業態変更した
株式会社みやぎ L S O 代表取締役に就任。

力を入れている分野：

取扱分野は労務管理コンサルティング・業務改善コンサルティング。
モットーは自社に物理的・精神的負担をかけずに顧客のニーズを最大限に満たすこと。

配布資料はありません

Memo